

世論調査結果

(数字は%、カッコ内は前回8月14、15両日調査)

問1 あなたは、安倍内閣を支持しますか。

支持する 38.9(43.2)
 支持しない 50.2(46.4)
 分からない・無回答 10.9(10.4)

問2 (問1で「支持する」と答えた人に聞く) 支持する最も大きな理由を一つだけお答えください。

首相を信頼する 10.3(15.4)
 自民党、公明党の連立内閣だから 13.0(12.7)
 首相に指導力がある 14.8(12.3)
 経済政策に期待できる 12.9(13.9)
 外交に期待できる 12.4(5.7)
 政治改革に期待できる 5.9(4.4)
 税制改革に期待できる 0.8(0.3)
 行政改革に期待できる 1.4(1.5)

ほかに適当な人がいない 27.0(30.0)
 その他 1.1(2.4)
 分からない・無回答 0.4(1.4)

問3 (問1で「支持しない」と答えた人に聞く) 支持しない最も大きな理由を一つだけお答えください。

首相が信頼できない 31.5(24.1)
 自民党、公明党の連立内閣だから 10.0(8.5)
 首相に指導力がない 3.7(3.5)

経済政策に期待が持てない 10.3(15.8)

外交に期待が持てない 4.9(8.9)

政治改革に期待が持てない 12.0(12.6)

税制改革に期待が持てない 4.7(5.1)

行政改革に期待が持てない 3.9(3.6)

首相の人柄が好きになれない 8.7(10.9)

その他 9.5(6.7)
 分からない・無回答 0.8(0.3)

問4 あなたは、どの政党を支持しますか。

自民党 32.8(35.0)
 民主党 9.5(10.5)
 維新の党 2.8(4.7)
 公明党 3.8(2.5)
 共産党 3.9(5.0)
 次世代の党 0.5(0.6)
 社民党 1.5(0.9)
 生活の党 0.5(0.5)
 元気にする会 —(0.0)
 新党改革 0.2(0.6)
 その他の政党・政治団体 0.4(0.1)

支持政党なし 43.6(39.2)
 分からない・無回答 0.5(0.4)

問5 集団的自衛権の行使を可能にすることなどを盛り込んだ安全保障関連法が成立しました。あなたは、この法律に賛成ですか、反対ですか。

賛成 34.1(31.1)
 反対 53.0(58.2)
 分からない・無回答 12.9(10.7)

問6 あなたは、この法律につ

いて、国会で審議が尽くされたと思いますか。

尽くされたと思う 14.1
 尽くされたとは思わない 79.0

分からない・無回答 6.9

問7 あなたは、安倍政権がこの法律について、国民に十分に説明していると思いますか。

十分に説明していると思う 13.0(15.8)

十分に説明しているとは思わない 81.6(81.1)

分からない・無回答 5.4(3.1)

問8 あなたは、この法律が憲法に違反していると思いますか、

憲法に違反していると思う 50.2(55.1)

憲法に違反しているとは思わない 31.8(30.4)

分からない・無回答 18.0(14.5)

問9 あなたは、この法律が成立したことで、自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが高くなると思いますか。

リスクは高くなる 68.0

リスクは変わらない 27.1

リスクは低くなる 2.5

分からない・無回答 2.4

問10 自民党総裁選は安倍晋三首相のほかに立候補者はなく、無投票再選されました。あなたは、この総裁選についてどう思いますか。

無投票でよかった 24.3

別の候補が出て選挙戦になった方がよかった 69.3

分からない・無回答 6.4

問11 維新の党を離党した橋下

徹大阪市長は新たな国政政党を結成しようとしています。あなたは、この新党に期待しますか。

期待する 35.4

期待しない 58.1

分からない・無回答 6.5

問12 沖縄県の翁長雄志知事は、米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設するための沿岸部埋め立て許可を取り消す意向を表明しました。あなたは知事の方針をどう思いますか。

評価する 48.1

評価しない 37.5

分からない・無回答 14.4

問13 与党は、消費税が10%に引き上げられる際の負担軽減策として、食料品などを対象に、低い税率を適用する軽減税率を導入する案と、負担増の一部を払い戻す還付制度案を検討しています。あなたは、どちらが望ましいと思いますか。

軽減税率 72.8

還付制度 13.1

その他 5.7

分からない・無回答 8.4

▽調査の方法=全国の有権者を対象に19、20両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。ただし、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1456件、うち1017人から回答を得た。

9/21 稿